



荒 貴賀 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問** 「GIGAスクール構想」一人一台のタブレットの導入はICT教育の始まりであり、

教育DXがコロナ禍で加速度的に進んだ。研究者の中には、デジタル機器の使用が長くなるほど読解力や数学力が低くなる影響を指摘している。ICT教育に力を入れてきたスウェーデンは国際読解力調査を受けて、紙とペンに切り替えている。タブレットの導入から3年、町のICT教育の現状と今後について以下の点を伺う。  
(1)GIGAスクールによるICT教育の効果と検証、ICT導入の影響は。  
(2)視力の低下やインターネットへの依存の心配があるが、子どもたちの状況は。  
(3)今後タブレットの更新にあたり国の予算化の見込みは。

**教育長**

(1)本町独自の検証は行っていないが、教材や課題などを、端末を利用してクラウド上で児童生徒や教職員へ配布することで、情報共有

**問** GIGAスクール構想による一人一台のタブレット端末、その効果と検証  
**答** ICT教育の効果・検証は、国等の取組に期待したい

が瞬時に可能となるなど、授業の効率化が図られている。

また、児童生徒は、課題や目的に応じてインターネット等を活用し情報を主体的に収集・整理することや、一人ひとりが書き込んだ意見を同時に確認できる機能を活用し、他者の感性や考えなどを共有することが容易となるなど、協働的な学びの推進が図られている。

ICT教育の効果・検証や影響については、国等の取組に期待したいと考えているが、今後もICTを活用した学校教育を進め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図っていきたい。

(2)現状は把握していないが、ICT端末の使用に限らず、スマートフォン等の過度な使用による健康面への影響を考慮して、使用の在り方について周知を図っている。

本年4月にはICT端末の持ち帰りに向け、家庭で使用の際の「使用の約束」や「健康への配慮」について、各家庭へ周知した。

今後も周知徹底を図り、児童生

徒の健康に留意していきたい。

(3)国は自治体の財政状況を考慮し、各都道府県に造成した基金を活用して都道府県を中心とした共同調達等による端末の更新を計画的に推進するとした。

端末の補助基準額は1台あたり5万5000円、補助率は3分の2とし、予備機を含めた全員分の端末が補助対象とされている。

本町は、令和7年度に中学校、8年度に小学校の端末更新を計画しており、「北海道公立学校情報機器整備基金」を活用しながら更新を行い、ICTを活用した学習活動の充実に努めていきたい。

**問** 義務教育における私費負担について

**答** 総合的な判断の下、各種支援策に取り組みしていきたい

**問** 全国的に少子化が進む中、若い世代の減少に加え、夫婦が理想とする子ども的人数を下回る状況が続いている。

各自自治体は、国の制度を待たず

子育て支援を強めている。学校教育において、各家庭が購入する補助教材費等の負担は大きい。私費負担軽減に対する教育委員会の考えを伺う。

**教育長**

就学援助制度や修学旅行費支援事業を実施しており、子育て世帯に対する負担の軽減を図っている。

本町は保育所等における主食提供や高校生までの医療費無償化など、教育費以外でもさまざまな子育て支援策に取り組んでいることから、今後も、町として総合的な判断の下、各種支援策に取り組んでいきたい。

**再質問**

学校間の差と就学援助に対する差額を調査すべき。各学年の私費負担の状況は。

**答**

各学校で費用負担が大きくなるよう努めている。PTA会費や修学旅行費のほか、小学校では鍵盤ハーモニカなどの斡旋教材、中学校では制服などの費用も含めると平均負担額は小学1年生が2万3千円、2〜5年生は1万4千円〜1万6千円、6年生は4万5千円、中学1年生は8万3千円、2年生は2万円、3年生は5万7千円程度となっている。